

特別会計決算『一般会計からの繰出金は約2億7,854万円』

町には一般会計とは別にそれぞれで運営されている7つの会計があります。平成26年度の決算は下表のとおりです。

平成26年度は一般会計から6つの特別会計に、合計約2億6,863万円を繰出しています。前年と比較し991万円減少（3.6割減）していますが、一般会計を圧迫している要因の一つです。

よって、医療や介護にかかる費用が多くなればなるほど町の負担も増え、一般会計を圧迫する仕組みとなっています。

会 計 名	決 算 額		歳入歳出差引額	前年度比
国民健康保険特別会計	歳入	4億 3389 万円	2241 万円	1.4%
	歳出	4億 1148 万円		1.3%
介護保険特別会計	歳入	5億 7297 万円	534 万円	4.9%
	歳出	5億 6763 万円		6.0%
後期高齢者医療保険特別会計	歳入	5504 万円	19 万円	4.0%
	歳出	5485 万円		3.9%
簡易水道特別会計	歳入	1 億 207 万円	—	△ 3.9%
	歳出	1 億 207 万円		△ 3.9%
公共下水道事業特別会計	歳入	1 億 791 万円	—	△ 2.0%
	歳出	1 億 791 万円		△ 2.0%
農業集落排水事業特別会計	歳入	5206 万円	—	△ 28.3%
	歳出	5206 万円		△ 28.1%
鳥取県西部町村情報公開・ 個人情報保護審査会特別会計	歳入	49 万円	47 万円	—
	歳出	2 万円		—

引き続き、健全な財政運営を図ります
実質公債費比率は19・5割に

4つの指標で自治体の財政健全化を表す「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度の各比率を公表します。

4つの指標のうち、1つでも国が定めた基準を超えた自治体は「財政再生団体」または「健全化団体」となりますが、日野町はすべての指標で、基準を下回っています。しかし、実質公債費比率は近隣町村に比べ、依然高い状態です。今後とも健全な財政運営が求められます。

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化したものです。平成26年度は黒字決算のため、この比率は生じません。

【連結実質赤字比率】

一般会計、特別会計すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化したものです。平成26年度は黒字決算のため、この比率は生じません。

【実質公債費比率】

借金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。前年の20・3割から19・5

割と、0・8ポイント改善されました。

【将来負担比率】

町の借入金や将来払っていく可能性のある負担の現在残高を指標化したものです。年々、借入金の残高が減っていることと基金への積立額が増えたことで、前年の24・1割からマイナス（数値は改善）となり、この比率は生じません。

日野町の財政4指標の数値 (平成26年度決算)

	財政再生基準	早期健全化基準	日野町数値
実質赤字比率	20%以上	15%以上	—
連結実質赤字比率	40%以上	20%以上	—
実質公債費比率	35%以上	25%以上	19.5%
将来負担比率	—	350%以上	—

町職員の給与、研修などの状況をお知らせします

日野町職員の給与などを公表します。給与などは、国・県を参考にして、町の条例などで定められています。公表した数字は、平成 27 年 4 月 1 日現在および平成 27 年度当初予算時のものです。

●職員給与費（平成 27 年度当初予算。カッコ内は昨年度の数値）

職員数	給与費				1 人当たり 給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
65 人 (62 人)	228,827 千円 (231,912 千円)	19,435 千円 (17,367 千円)	84,066 千円 (81,257 千円)	332,328 千円 (330,536 千円)	5,112 千円 (5,331 千円)

【問合せ】
役場総務課（電話 72-0331）

※町長、副町長、教育長を含まない。職員手当には退職手当組合負担金を含まない。

●特別職の給与など （平成 27 年 7 月 1 日現在）

職名	給料・報酬月額	期末手当
町長	810,000 円	6 月期 1.55 月分 12 月期 1.55 月分 計 3.1 月分
副町長	648,000 円	
教育長	579,000 円	
議長	316,000 円	
副議長	235,000 円	
委員長	226,000 円	
議員	221,000 円	

●職員の平均給料月額・平均年齢 （平成 27 年度当初予算。カッコ内は昨年度の数値）

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
293,600 円 (299,600 円)	41.0 歳 (41.7 歳)	289,700 円 (285,700 円)	48.3 歳 (47.3 歳)

●職員初任給（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分		日野町	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円
技能労務職		137,600 円 ～ 157,700 円	—

●職員の年齢構成（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分	24 歳未満	24 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 60 歳	計
職員数	3 人	12 人	9 人	3 人	12 人	11 人	9 人	6 人	65 人
構成比	4.6%	18.5%	13.8%	4.6%	18.5%	16.9%	13.8%	9.3%	100%

●職員の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在） ※職制上の段階、職務の級による加算措置あり

- ▶ 期末手当 6 月期＝1.225 月分
12 月期＝1.375 月分
計 2.6 月分 ※国と同じ
- ▶ 勤勉手当 6 月期＝0.75 月分
12 月期＝0.75 月分
計 1.5 月分 ※国と同じ

●その他の手当（1 カ月あたり：平成 27 年 4 月 1 日現在）

- ▶ 扶養手当 配偶者＝13,000 円
その他扶養親族＝6,000 円～11,000 円
(16 歳～22 歳＝1 人につき 5,000 円加算)
- ▶ 住居手当 最高 27,000 円
- ▶ 通勤手当 交通機関などを利用＝最高 10,000 円
自家用車など＝2,000 円～10,000 円
(片道 2^{キロ}以上)

●職員の研修の状況（平成 26 年度）

研修内容	参加者数
鳥取県職員人材開発センター基礎研修	15 人
鳥取県職員人材開発センター能力開発・向上研修	6 人
中央研修（県外研修）	4 人
おもてなしの実施、あいサポーター研修（町独自研修）	全職員対象

●職員の福利の状況（平成 26 年度）

- ▶ 職員の健康診断の状況
- ▶ （一財）鳥取県市町村職員互助会について
・負担率

区分	受診者数
一般健康診断	43 人
人間ドッグ	18 人

	職員	町負担	負担割合(職員:町)
対給料月額	2.5 / 1000	2.5 / 1000	1 : 1

- ・平成 26 年度日野町負担金 787,000 円（職員一人当たり 11,924 円）
- ・事業内容 結婚祝金、出産祝金、入学（就職）祝金、弔慰金、退会せん別金、宿泊保養施設利用助成